

平成22年度決算に係る財務諸表について

兵庫県企画県民部財政課

目 次

はじめに	-----	1
普通会計の財務諸表	-----	2
1 普通会計貸借対照表		
2 普通会計行政コスト計算書		
3 普通会計純資産変動計算書		
4 普通会計資金収支計算書		
連結財務諸表	-----	7
1 連結貸借対照表		
2 連結行政コスト計算書		
3 連結純資産変動計算書		
4 連結資金収支計算書		

はじめに

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、普通会計及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきた。

平成20年度決算からは、総務省改訂モデル方式に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表している。

【財務4表】

区分	内容
貸借対照表	減価償却等、発生主義の観点からの取扱いを加味し、本県が保有する資産・負債等のストックの状況を総括的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするもの
行政コスト計算書	行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産 - 負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの 〔増加要因〕地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等 〔減少要因〕資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行
資金収支計算書	歳出を「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

普通会計財務諸表

1 貸借対照表

平成22年度末の資産は7兆6,061億円、負債は5兆2,178億円で、資産と負債の差である純資産は2兆3,883億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は136万円、負債は93万円、純資産は43万円となっている。

前年度と比較すると、資産においては、県債管理基金等の残高である資金の増加により788億円増加した。負債は、臨時財政対策債発行額の増加により1,712億円増加した。このため、純資産が924億円減少している。

(単位:億円)

資産の部	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)	負債の部	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)
1 公共資産	67,563	67,542	21	1 固定負債	48,268	45,477	2,791
(1)有形固定資産	67,268	67,230	38	(1)地方債	42,197	39,209	2,988
(2)売却可能資産	295	312	17	(2)退職手当引当金	4,975	5,124	149
2 投資等	5,872	5,960	88	(3)長期未払金	690	738	48
(1)投資及び出資金	3,231	3,175	56	(4)他会計借入金	406	406	0
投資及び出資金	3,249	3,194	55	2 流動負債	3,910	4,989	1,079
投資損失引当金	18	19	1	(1)翌年度償還地方債	2,910	3,989	1,079
(2)貸付金	1,180	1,260	80	(2)翌年度支給退職手当	684	670	14
(3)基金	1,254	1,323	69	(3)賞与引当金	307	317	10
(4)長期延滞債権	266	259	7	(4)未払金	9	13	4
(5)回収不能見込額	59	57	2	負債合計 B	52,178	50,466	1,712
3 流動資産	2,626	1,771	855	純資産の部	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)
(1)資金	2,539	1,673	866	純資産 A - B	23,883	24,807	924
(2)未収金	87	98	11				
未収金	88	99	11				
回収不能見込額	1	1	0				
資産合計 A	76,061	75,273	788	負債及び純資産合計	76,061	75,273	788

有形固定資産の減価償却累計額:32,094億円

2 行政コスト計算書

平成22年度の経常行政コストは1兆3,433億円、経常収益は377億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆3,056億円となっている。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆6億円)、国庫支出金(2,282億円)等がある。

県民一人あたりの経常行政コストは24万円、経常収益は1万円で、純経常行政コストは23万円となっている。

前年度と比較すると、経常行政コストにおいては、職員数の減等により16億円減少した。経常収益は、高等学校授業料無償化により使用料・手数料が減少したことにより108億円減少した。このため、純経常行政コストが92億円増加している。

(単位:億円)

区 分	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	5,636	5,693	57
(1)人件費	4,844	4,902	58
(2)退職給与引当金繰入	485	474	11
(3)賞与引当金繰入	307	317	10
2 物にかかるコスト	2,421	2,423	2
(1)物件費	435	458	23
(2)維持補修費	123	128	5
(3)減価償却費	1,863	1,837	26
3 移転支的的なコスト	4,729	4,627	102
(1)社会保障費	282	226	56
(2)補助金等	3,745	3,672	73
(3)他会計への支出額等	702	729	27
4 その他のコスト	647	706	59
(1)支払利息	670	687	17
(2)未払金増減額等	23	19	42
経常行政コスト計 A	13,433	13,449	16
1 使用料・手数料	292	384	92
2 分担金・負担金・寄附金	85	101	16
経常収益計 B	377	485	108
純経常行政コスト A-B	13,056	12,964	92

3 純資産変動計算書

平成22年度中に純資産額は（期末残高 - 期首残高）924億円減少している。

これは、純経常行政コスト 1兆3,056億円、地方税、地方交付税等収入 + 1兆6億円、国からの補助金 + 2,282億円、臨時損益等 156億円によるものである。

前年度と比較すると、補助金等受入額が国経済対策等に伴う補助・交付金の減少により566億円減少した。このため、純資産変動額が633億円減少している。

(単位:億円)

区分	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)
期首純資産残高 A	24,807	25,098	291
純経常行政コスト	13,056	12,964	92
財源調達	10,006	9,758	248
地方税	5,768	5,976	208
地方交付税	3,219	3,078	141
地方譲与税等	1,019	704	315
補助金等受入	2,282	2,848	566
臨時損益	156	67	223
災害復旧事業費	130	70	60
売却可能資産額増減等	26	137	163
期末純資産残高 B	23,883	24,807	924
純資産変動額 B-A	924	291	633

4 資金収支計算書

経常的収支が地方税収入5,739億円等で+2,967億円となっているが、公共資産整備収支(373億円)及び投資・財務的収支(2,572億円)の収支不足額を補てんした結果、平成22年度の期末歳計現金残高は134億円となっている。

前年度と比較すると、経常的収支においては、臨時財政対策債を含めた地方交付税の増加により167億円改善した。公共資産整備収支は、公共資産整備支出の減少により161億円改善した。投資・財務的収支は、国補助金等の減少により292億円悪化した。このため、歳計現金増減額は36億円増加している。

(単位:億円)

区分	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)
1 経常的収支	2,967	2,800	167
支出	11,231	11,145	86
人件費	5,724	5,792	68
物件費	435	458	23
社会保障費	282	226	56
支払利息等	4,790	4,669	121
収入	14,198	13,945	253
地方税	5,739	5,956	217
地方交付税	3,219	3,078	141
国補助金等	1,380	1,432	52
地方債発行額	2,201	1,854	347
基金取崩額	524	594	70
使用料手数料等*	1,135	1,031	104
2 公共資産整備収支	373	534	161
支出	2,425	2,611	186
公共資産整備支出	1,970	2,111	141
公共資産整備補助金支出等	455	500	45
収入	2,052	2,077	25
国補助金等	594	603	9
地方債発行額	1,255	1,385	130
使用料手数料等*	203	89	114
3 投資・財務的収支	2,572	2,280	292
支出	8,560	8,588	28
出資及び貸付金	5,343	5,234	109
基金積立額	810	1,176	366
地方債元金償還額	2,267	2,038	229
他会計公債費充当繰出等	140	140	0
収入	5,988	6,308	320
国補助金等	307	813	506
貸付金回収額	5,353	5,265	88
基金取崩額	1	7	6
地方債発行額	71	54	17
使用料手数料等*	256	169	87
当期歳計現金増減額	22	14	36
期首歳計現金残高	112	126	14
期末歳計現金残高	134	112	22

(参考)翌年度への繰越財源を除いた資金収支

(単位:億円)

区分	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)
期首歳計現金残高 A	2	1	1
期末歳計現金残高 B	6	2	4
当期資金収支 B-A	4	1	3

* 使用料手数料等には、使用料・手数料のほかに、分担金及び負担金、財産収入、諸収入等が含まれる。

基礎的財政収支

前年度と比較すると、財政調整基金等積立額が県債管理基金積立額の増加により223億円増加した。このため、基礎的財政収支が236億円改善している。

(単位:億円)

区分	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)
収入総額	22,350	22,457	107
前年度からの繰越金	112	126	14
地方債発行額	3,527	3,293	234
財政調整基金等取崩額	0	1	1
支出総額	22,217	22,344	127
地方債元利償還額	2,937	2,725	212
財政調整基金等積立額	373	150	223
基礎的財政収支	196	432	236

連結財務諸表

対象団体

区分	団体名	
普通会計（一般会計及び12特別会計）	一般会計、県有環境林等、自治振興助成事業、公共事業用地先行取得事業、母子寡婦福祉資金、県営住宅事業特別会計、小規模企業者等振興資金、勤労者総合福祉施設整備事業、農林水産資金、庁用自動車管理、基金管理、公債費、地方消費税清算	
公営企業会計（8公営企業会計）	病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、流域下水道事業、港湾整備事業	
一部事務組合等（2団体）	兵庫県競馬組合、関西広域連合（今回追加）	
公社等（34団体）	地方3公社、出資割合50%以上（16団体）	兵庫県住宅供給公社、兵庫県道路公社、兵庫県土地開発公社、兵庫県青少年本部、ひょうご情報教育機構、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご産業活性化センター、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、兵庫県国際交流協会、兵庫みどり公社、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、夢舞台、兵庫県体育協会
	出資割合1/3以上（10団体）	兵庫県芸術文化協会、兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、兵庫県社会福祉事業団、兵庫県社会福祉協議会、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、兵庫県まちづくり技術センター、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー
	出資割合25%以上1/3以下（3団体）	兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、但馬空港ターミナル
	出資割合25%未満	派遣常勤役員が50%以上かつ派遣職員が5人以上の団体（3団体） 県の職員を対象とした福利厚生事業を行う団体（2団体）

今回対象外となった団体：電気事業会計、兵庫県環境クリエイトセンター、淡路島くうみ協会

1 連結貸借対照表

平成22年度末の資産は9兆2,207億円、負債は6兆2,558億円で、資産と負債の差である純資産は2兆9,649億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は165万円、負債は112万円、純資産は53万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)	負債の部	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)
1 公共資産	80,367	80,412	45	1 固定負債	56,748	54,112	2,636
(1)有形固定資産	79,675	79,705	30	(1)地方債等	47,905	45,085	2,820
(2)無形固定資産	382	394	12	(2)退職手当引当金	5,355	5,514	159
(3)売却可能資産	310	313	3	(3)預かり金等	3,488	3,513	25
2 投資等	7,385	7,464	79	2 流動負債	5,810	6,944	1,134
(1)投資及び出資金	1,849	1,842	7	(1)翌年度償還地方債	3,931	4,953	1,022
(2)貸付金	1,636	1,637	1	(2)翌年度支給退職手当等	1,879	1,991	112
(3)基金	2,225	2,251	26	負債合計 B	62,558	61,056	1,502
(4)長期延滞債権等	1,675	1,734	59	純資産の部	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)
3 流動資産	4,455	3,595	860	純資産 A - B	29,649	30,415	766
(1)資金	3,095	2,128	967				
(2)未収金等	1,360	1,467	107				
資産合計 A	92,207	91,471	736	負債及び純資産合計	92,207	91,471	736

2 連結行政コスト計算書

平成22年度の経常行政コストは1兆5,277億円、経常収益は2,218億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆3,059億円となっている。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆6億円)、国庫支出金(2,417億円)等がある。

県民一人あたりの行政コストは27万円、収入は4万円で、純経常行政コストは23万円となっている。

(単位:億円)

区 分	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	6,366	6,398	32
(1)人件費	5,522	5,562	40
(2)退職給与引当金繰入	533	514	19
(3)賞与引当金繰入	311	322	11
2 物にかかるコスト	3,492	3,477	15
(1)物件費	1,151	1,139	12
(2)維持補修費	199	212	13
(3)減価償却費	2,142	2,126	16
3 移転支出的なコスト	4,397	4,299	98
(1)社会保障費	282	226	56
(2)補助金等	3,628	3,564	64
(3)他会計への支出額等	487	509	22
4 その他のコスト	1,022	1,275	253
(1)支払利息	760	787	27
(2)売上原価等	262	488	226
経常行政コスト計 A	15,277	15,449	172
1 使用料・手数料	296	387	91
2 分担金・負担金・寄附金	115	128	13
3 事業収益等	1,807	1,949	142
経常収益計 B	2,218	2,464	246
純経常行政コスト A-B	13,059	12,985	74

3 連結純資産変動計算書

平成22年度中に純資産額（期末残高 - 期首残高）は766億円減少している。

これは、純経常行政コスト 1兆3,059億円、地方税、地方交付税等収入 + 1兆6億円、国からの補助金 + 2,417億円、災害復旧事業による臨時損益等 130億円によるものである。

(単位:億円)

区分	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)	内容
期首純資産残高	30,415	30,743	328	
純経常行政コスト	13,059	12,985	74	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	10,006	9,758	248	地方税、地方交付税等
補助金等受入	2,417	2,945	528	国庫支出金
臨時損益等	130	46	84	災害復旧事業費、売却可能資産額増減等
期末純資産残高	29,649	30,415	766	

4 連結資金収支計算書

経常的収支が + 4,013億円となっており、この黒字により、公共資産整備収支(453億円)及び投資・財務的収支(3,397億円)の収支不足額を補てんした結果、平成22年度の資金収支は + 163億円となっている。

(単位:億円)

区分	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)
1 経常的収支	4,013	4,283	270
2 公共資産整備収支	453	293	160
3 投資・財務的収支	3,397	3,934	537
当期収支	163	56	107